

外交五つの課題

毎日新聞

2012年(平成24年)4月11日

世界の鼓動

田中 均

毎日講演会で聴講者から直面する最も重要な外交課題は何かと問われ、とっさに日本問題だと答えてしまった。世界が大きく変動している今日、「日本は変わらない」といふことを頑なに拒んでいるようにさえ見える。増税の必要はない、環太平洋パートナーシップ協定(TPP)に参加する必要はない、と声高に叫んでいた政治家たちは、選挙にしか関心がないのではないか、と疑ってしまう。政府は増税案と併せ国家をどこに導きたいか全体像を示すべきだとは思うが、一方、増税反対論者が大きなビジョンを示しているわけではなく、派閥のボスの言うことに従うといつた旧態依然の雰囲気しか感じられない。増税が不人気であるとして

も、このような増税反対論者が国民の支持を得られるはずがない。外交課題についても、政治指導者には強い確信を感じられず、官僚機構にも積極性はなく、外交不在を招いている。現在の大きな外交課題を挙げよと言われば、私は普天間飛行場移設と日本の安全保障、TPPと経済構造、拉致と北朝鮮問題、北方領土と日露関係、中国とどう向き合つか、という五

つの課題を挙げる。いずれも異なる利益が錯綜する複雑な問題であり、容易ではない。ところが現在の日本にはこれらを能動的に解決していくという覚悟すら見えない。政治家や官僚たちに聞いてみ

画・onyx



政治指導者は確信をもって

たい。「解決のためにどういう道筋を描いておられるのか?」。いずれの課題についても世論の反応が気になって仕方がない、能動的に動くことはリスクが大きい、という答えが返ってきてきそうな気がする。結果的には全て受け身で対応するということなのだろうか。これは大変不幸なことである。

というのは、これらの課題は日本の将来にとって極めて重要であるのみならず、この1年程の間に解決に向けての大きな窓が開く可能性があるからである。普天間については環境変化の中、日米安保体制という大きな枠組みで米国と再協議すべきだと思うし、TPPについても交渉参加の強い意思を示

すべきである。連休時に予定していると伝えられる野田佳彦首相の訪米は、日本の考え方を伝える格好の機会である。北朝鮮問題もミサイル実験で情勢は緊迫していくであろうが、その後に日本が動くことを期待される時期が必ず来ると思う。北方領土問題については、

世論のみに影響されるのではなく、確信をもった政治指導者とこれが支えるプロフェッショナルな官僚たちが重要外交課題に能動的に向き合うことを国民が期待しているのは明白だろう。

(たなか・ひとし=日本総研国際戦略研究所理事長)

同氏が北方領土問題に精通していると同時に日露関係の戦略的重要性を認識しているがゆえに、大きな機会をもたらすかもしれない。中国はどう向き合うのか、という課題は今後の日本の繁栄にとって最も重要で、早急に綿密な戦略を構築しなければならない。

これまで重要な外交課題に突破

口を開いてきたのは、いずれも確信をもった政治指導者とそれを支えるプロフェッショナルな官僚の体制であった。1996年の日米安保共同宣言や普天間返還合意の際の橋本龍太郎首相、日朝平壤宣言の際の小泉純一郎首相、従来はGATT・WTO一辺倒だった日本が2国間自由貿易協定に踏み切った際の河野洋平外相や宮沢喜一蔵相、古くは台湾断交・日中國交正常化に踏み切った田中角栄首相など、短期的には反対が強く世論的にも不人気であったにしても、これを克服しようとする強い政治的指導力は明確であった。そして政治指導者を支えるという官僚の意識は強固であった。

*毎月第2水曜に掲載します